

8. 教職員の協働を推進するITを活用したコミュニケーション

運営委員 籙本 祥二 (神奈川大学)

高橋 誠 (大阪学院大学)

1. 分科会のねらい

教育改革を推進するには、教職員が一体となって知恵を出し合い、多様な視点から対策を講じていくことが不可欠である。近年は、組織の横断的なメンバーによるプロジェクトを立ち上げるケースも多く、これらを成功に導くには、構成メンバーのアイデア、経験、提案、疑問などのノウハウをプロジェクト内で共有し、発想を柔軟にすることが求められる。この際に、重要なことは、教員と職員や部署と部署、といった身分や所属などから派生する対立意識を無くして課題に向き合い、新たな価値の創造を目指し、教職員同士が真に協力することである。そのためには、教職員が学びあい、教えあい、支え合うような環境、すなわち、知的交流や発想の転換を活性化する場を用意し、個人の既成概念を打破し、新しい視点から教育改革のための連帯を形成する取り組みが求められる。

本分科会は、ITを活用したコミュニケーション・ツールと教職員の協働の重要性についての認識を深めるとともに、自大学でのコミュニケーション・ツールの改善例や情報化を推進しようとする際に向き合わなければならない課題の認識、さらに、解決する視点を見出すことをねらいとした。

2. 討議テーマ

- ・ 文書管理の電子化による効率性、経済性の実現と情報活用の促進について、実現可能性と想定される課題を検討する。
- ・ 参加大学が導入しているコミュニケーション・ツールのメリットとデメリットを検証し、それらが本当に有効に活用され、効果を発揮しているか、また、情報活用を推進するに当たっての本質的な課題を明らかにする。
- ・ 教職員の協業を推進するため、自大学の現状を分析して優れた知の保有状況を明らかにし、その活用方法など具体的方略について検討を行う。
- ・ ステーク・ホルダー（学生、保護者、卒業生、地域、企業）との積極的なコミュニケーションによる人材育成支援、教育支援のあり方を検討する。
- ・ 教職員の意識を発揚させるためのコミュニケーション・ツールの運用ポリシーやガイドラインの策定及びこれをプロジェクト内に浸透させる取組みについて検討を行う。

3. 討議の概要

(1) 全体的な流れ

① 事前研修

研修に先立ち、参加者は分科会への参加目的・達成目標・自大学が抱える課題、討議希望テーマのレポートを提出し、また、メーリングリスト上で参加者同士の交流を深めた。研修直前の1週間ではあったが、本分科会に参加した目的や業務を通じて普段感じていることのコメントが寄せられ、参加者の意見交換の場となった。

② 事例紹介

運営委員から「神奈川大学における コミュニケーション・ツールの事例紹介 ―総合ポータルサイト―」というテーマで教職員の協働を推進する事例紹介があった。

③ グループディスカッション

参加者13名を7名、6名の2グループに分け、討議テーマに沿った自由なディスカッションにより本質的な課題に向き合い、解決へ向けたIT活用の方策を目指した。また、グループ間の発表に対して、相互評価の際には活発な意見交換が行われた。

④ 事後研修

研修会終了後には、他のグループから指摘のあったことに対して、メーリングリストを活用して両グループとも全員が11月末まで、討議を重ねて改訂作業を行い、最終結論を導いた。この事後研修の実施は、討議内容を客観的に考え直す良い機会になっただけでなく、研修で学んだことを自大学でどう活かせるかを考える機会にもなり、効果は大きかったと考えている。

(2) 事例紹介

籓本運営委員から「神奈川大学における コミュニケーション・ツールの事例紹介 ―総合ポータルサイト―」と題して、稼働中の WeBSt@tion の紹介があった。このシステムは学生、教員、職員を対象としたもので、第1図の共通画面から学生、教員、職員のポータルに分岐する。

学生ポータルは大学(教員・事務)からの「お知らせ」の閲覧や履修登録、そして自分の時間割、定期試験の時間割、休講情報、成績などの閲覧もでき、教員ポータルは事務からの「お知らせ」の閲覧やシラバス原稿入力や履修名簿や出席データのダウンロード、成績入力、履修者への「お知らせ」の作成と自分の授業時間割の確認ができる。職員ポータルでは、事務間の「お知らせ」の閲覧や



第1図 神奈川大学の総合ポータル WeBSt@tion

学生と教職員への「お知らせ」や「アンケート」作成のほか、学生・教員・職員情報の検索と基本情報の閲覧ができる。このシステム構築の基本コンセプトや実際の運用に当たっては、ルール策定やガイドラインの作成について詳細な説明があった。また、ネットワーク上に Web ブラウザでアクセスできるファイル共有システムをポータルシステムに組み込み、教職員間のデータ共有を実現している (WebDAV ファイル共有システム「Xythos」を導入)。

(3) 討議内容

事前レポートの参加目的や達成目標により2つのグループに分かれ、「教職員の協働を推進するITを活用したコミュニケーション」について自由な発想で、活発な討議が行われた。まず、各大学が抱える問題について意見交換し、その問題に内在する諸要因についての討議を通して、グループとして解決を目指すための討議テーマを決めた。Aグループのテーマは「ITを活用した教職員の協働の可能性」、Bグループは「私たちが考えた理想のポータルサイト」である。ここで、注目すべき点は、Aグループは自大学が有するコミュニケーションツールを活用するための「教職員の協働の新しいかたち」を目指したことであり、一方、Bグループは、教職員の協働を推進するためのコミュニケーションツールの「理想的なモデルの創造」を目指したことである。

<Aグループ>

Aグループにおいては、各自の事前レポート、全体会での事例報告(関西国際大学のeポートフ

オリオ等) や分科会での事例紹介を踏まえて、討議テーマの決定に十分時間を割いた。教職員の協働の目的や協働によって期待できる可能性、協働を阻害する要因という議論からスタートした。コミュニケーション・ツールを構築・導入する際に想定される諸問題を洗い出し、その対策と可能性を各大学の現状と照らし合わせながら話し合いが進められた。最終的に、効果的な教職員の協働の実現によって、学習環境の整備を可能とし、それを通して社会に求められる人材輩出・大学作りへとつながるのではないかという結論に至った。研修の最後の相互評価の際にBグループから具体性に欠けると指摘を受けた点については、事後研修でメーリングリストを活用して、全員によって討議が深められた。そして、11月末に再提出された最終報告書には、『コミュニケーション・ツールの構築は比較的容易に遂行できる。しかし、出来上がったツールの浸透・継続的な利用の促進には他部署との協力(問題の横断的解決)や様々な障壁を克服する必要性が生じ、ガイドラインやポリシーの確立、職員によるアプローチが特に重要となってくる。我々Aグループが、コミュニケーション・ツールの構築よりも「教職員の協働の新しいかたち」の議論に重きを置いたのは、そこに起因している。』と書かれており、グループで討議したことの確かな意義を見出している。

< Bグループ >

Bグループの討議は、自大学の規模と抱える課題や現状の比較検討からはじまった。そして、大学の規模の違いによって生じる問題点と規模に関わらず必要な「教職員の協働」「情報の共有」という点について、討議された。また、平成20年7月1日に閣議決定された「教育振興基本計画」に示された教育の果たすべき使命を踏まえ、社会的使命を果たすためにも、大学の構成員である教員と職員が一丸となって協働することが必要であるとの共通認識を持った。しかしながら、その一方で、各大学においては教職員における協働があまり図られていないという現状があり、コミュニケーションを阻害する要因について議論を重ねた結果、「阻害要因の排除」、「教職員の協働」、「業務の効率化」の観点からどのような方策が望ましいのかを検討課題(討議テーマ)「私たちが考えた理想のポータルサイト」として、コミュニケーション・ツールのモデル構築に取り組んだ。教職員のコミュニケーションを推進するシステムや機能について、独創的なアイデアを出し合い、モデル構築を進めた。しかし、議論を深めるにつれて、対人コミュニケーションを「補完する」ものであって、ITに依存するだけでは、コミュニケーションは完結しないものであるということや教職員の協働は業務をより良く行うために必要なことであるとの認識であったが、教職員間の協働は教育研究支援のためであり、そのことは結果として、大学構成員の重要な一翼を担う、「学生・大学院生」のためであるという考え方を共有することができたようである。やはり、Bグループも全員での事後研修の討議によって、研修で討議された内容を冷静に考えることができ、11月末の最終報告書では、完成度の高いモデルが構築された。

4. まとめ

(1) 分科会のねらいに関する結論

事前研修としてのレポートおよびメーリングリストによる参加者同士の交流により、スムーズな研修への導入ができた。また、メーリングリストを活用した事後研修の実施は、研修での討議を冷静かつ客観的に考え直す良い機会となり、研修後11月末まで続いた討議へは両グループとも全員が参加し、最終報告書をまとめるための討議を重ねた。この事後研修は、研修で学んだ多くのことを自大学でどう活かすかのアクションプランを考える上にも、有効であったと評価できる。

両グループとも「教職員の協働」の重要性については認識していたが、協働を阻害する要因を討議していくにつれ、それぞれの役割や垣根を越えるという議論から、大学の持つ社会的な使命を果たすためには、教職員を一体ととらえ、相乗効果を生む「知的協働体」として考え始めたことは、今回の両グループの討議の質の高さを示唆するものであったと考えている。

(2) 討議テーマに対する結論

本分科会が達成目標として設定した項目は、共通目標および討議テーマの目標であるが、第1表に示すとおり、共通目標の2項目目「教職員の協働の必要性について明らかにできたか」は概ね達成されたと言える。また、討議テーマに関する達成度も概ね良好であった。しかし、項目7のステークホルダーについては、達成できておらず卒業生、地域社会および企業などを含めた包括的な討議が出来なかったことは、今後の課題である。

第1表 討議テーマに関する達成目標の達成度

目標	番号	質問項目	十分に達成できた	まあまあ達成できた	もう一息
共通目標	1	ITを活用したコミュニケーション・ツールとはどのようなものか、明らかにできたか。	<u>46.2%</u>	<u>46.2%</u>	7.7%
	2	ITを活用したコミュニケーション・ツールと教職員の協働の必要性について明らかにできたか。	<u>46.2%</u>	30.8%	23.1%
討議テーマの目標	3	自大学での学習活動に効果あるコミュニケーション・ツールに必要なことについてヒントを見出せたか。	<u>38.5%</u>	<u>38.5%</u>	23.1%
	4	自大学で利用した場合の、想定されるコミュニケーション・ツールのメリットとデメリットを明らかにできたか。	<u>46.2%</u>	<u>46.2%</u>	7.7%
	5	自大学でのコミュニケーション・ツールの応用例・改善例を見出せたか。	<u>38.5%</u>	<u>38.5%</u>	23.1%
	6	自大学の職員に求められる役割と自大学の教育目標との関係から、大局的な視野でコーディネートやマネジメント活動の必要性を明らかにできたか。	38.5%	<u>61.5%</u>	0.0%
	7	ステーク・ホルダー（学生、保護者、卒業生、地域等）との積極的なコミュニケーションによる人材育成支援、教育支援のあり方とその重要性を明らかにできたか。	7.7%	<u>46.2%</u>	<u>46.2%</u>
	8	自大学の情報化を推進しようとする際に向き合わなければならない課題を認識するとともに、解決する視点を見出せたか。	<u>46.2%</u>	38.5%	15.4%
	9	自大学の教育環境の変化について、認識を深めるとともに今まで気づかなかった自大学の現状や課題を見出せたか。	38.5%	<u>46.2%</u>	15.4%

註) 当分科会で設定した目標に対して、参加者13名の自己診断による目標達成度を%で示した。目標を概ね達成できているが、目標7については達成できず、卒業生・地域・企業などを含めた包括的な討議が出来なかったことは、今後の課題である。